



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月10日
東

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名) 推津 敦 (TEL) 03-6409-6131
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	8,190	△0.4	621	6.0	631	7.4	417	△1.7
2018年2月期	8,223	3.9	586	18.7	588	17.6	425	22.3

(注) 包括利益 2019年2月期 417百万円(△1.7%) 2018年2月期 425百万円(22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	51.16	—	13.4	15.4	7.6
2018年2月期	52.06	52.05	14.7	15.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	4,161	3,226	77.5	395.05
2018年2月期	4,020	3,016	75.0	369.39

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,226百万円 2018年2月期 3,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	343	△6	△207	1,863
2018年2月期	540	△13	△183	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	24.00	—	12.50	—	200	47.1	6.9
2019年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00	220	52.8	7.1
2020年2月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		53.3	

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2018年2月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,106	1.5	306	8.0	316	7.9	227	17.0	27.79
通期	8,196	0.1	630	1.4	642	1.6	460	10.1	56.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	8,167,498株	2018年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2019年2月期	175株	2018年2月期	130株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	8,167,364株	2018年2月期	8,166,169株

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	6,891	△0.8	522	1.5	536	2.7	355	1.4
2018年2月期	6,944	2.4	515	15.5	522	10.1	350	25.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	43.50		—					
2018年2月期	42.90		42.89					

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	3,596		2,962		82.4		362.75	
2018年2月期	3,570		2,815		78.9		344.76	

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,962百万円 2018年2月期 2,815百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,421	△1.1	280	15.1	188	13.9	円 銭 23.02
通 期	6,856	△0.5	595	10.9	399	12.3	48.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の2020年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

（日付の表示変更について）

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、人材不足感への高まりの対応による省力化投資や生産性向上を目的としたIT関連投資などの増加を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、国内経済を下支えしつつも、年後半から米中貿易摩擦等による外需の減速、国際金融資本市場の変動、近隣諸国の地政学的リスクなどの不確実性が高まり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、請負業務の課題であるプロジェクトの管理や人材育成、営業活動に継続して取り組む中で、その体制構築も順調に進展し、利益水準と利益率の改善につながりました。特に、請負業務を主軸とする子会社2社が最高益を達成し、収益に大きく貢献いたしました。

さらに、自動運転分野など積極的な研究開発投資が行われている新規技術分野における取引を拡大したことに加え、マニュアル制作分野、臨床試験（治験）における統計解析分野、品質評価分野での顧客開拓も進み、全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みも推進してまいりました。

一方で、IT業界の人材流動化や働き方改革の推進による残業抑制などの影響により、売上高は微減となりました。

以上により、当社グループの売上高は8,190百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は621百万円（同6.0%増）、経常利益は631百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円（同1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は4,161百万円（前連結会計年度末比141百万円増）、負債合計額は935百万円（同67百万円減）、純資産合計額は3,226百万円（同209百万円増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金1,563百万円（前連結会計年度末比170百万円減）、受取手形及び売掛金1,150百万円（同23百万円増）、仕掛品243百万円（同24百万円増）、預け金300百万円（同300百万円増）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は724百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少となりました。これは、有形固定資産538百万円（前連結会計年度末比9百万円減）、無形固定資産37百万円（同22百万円減）、投資その他の資産148百万円（同0百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は743百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少となりました。これは主に、未払金167百万円（前連結会計年度末比13百万円増）、未払法人税等114百万円（同45百万円減）、未払消費税等86百万円（同31百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は192百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金72百万円（前連結会計年度末比12百万円増）、固定負債その他84百万円（同17百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金2,893百万円（前連結会計年度末比209百万円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し1,863百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、343百万円（前連結会計年度に得られた資金は540百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益631百万円の計上などの資金増加要因が、売上債権の増減額23百万円、法人税等の支払額235百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前連結会計年度に使用した資金は13百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入0百万円などの資金増加要因が、無形固定資産の取得による支出4百万円などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、207百万円（前連結会計年度に使用した資金は183百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額207百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

われわれIT業界におきましては、米中貿易摩擦等による外需の減速、国際金融資本市場の変動、近隣諸国の地政学的リスクなどの不確実性が高まり、先行きに不透明感はあるものの、生産性向上を目的としたIT関連投資などの増加を背景に堅調な需要が継続しております。

このような経済環境の中、今後の当社グループにつきましては、自動運転分野など積極的な研究開発投資が行われている新規技術分野における取引の拡大、マニュアル制作分野、臨床試験（治験）における統計解析分野、品質評価分野での顧客開拓を進めるなど、全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

また、2020年2月期の通期の業績予想は、売上高8,196百万円、営業利益630百万円、経常利益642百万円、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,773	1,563,383
受取手形及び売掛金	1,126,298	1,150,062
仕掛品	218,426	243,416
原材料	5,439	15,300
繰延税金資産	122,317	103,258
預け金	—	300,000
その他	63,873	68,825
貸倒引当金	△6,706	△6,894
流動資産合計	3,263,422	3,437,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,258	374,258
減価償却累計額	△244,823	△255,102
建物及び構築物（純額）	129,435	119,155
車両運搬具及び工具器具備品	51,061	53,129
減価償却累計額	△42,355	△44,094
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	8,705	9,035
土地	410,407	410,407
有形固定資産合計	548,548	538,597
無形固定資産		
のれん	56,522	31,401
その他	2,955	5,776
無形固定資産合計	59,477	37,178
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,994	8,350
その他	142,880	140,475
投資その他の資産合計	148,875	148,825
固定資産合計	756,900	724,601
資産合計	4,020,323	4,161,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,714	26,835
未払金	153,493	167,151
未払法人税等	160,531	114,687
未払消費税等	118,132	86,721
賞与引当金	212,689	212,672
受注損失引当金	32,022	214
その他	116,024	135,092
流動負債合計	805,609	743,374
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,693	72,826
繰延税金負債	34,824	34,824
その他	102,242	84,444
固定負債合計	197,760	192,095
負債合計	1,003,369	935,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	2,683,533	2,893,112
自己株式	△109	△157
株主資本合計	3,016,954	3,226,485
純資産合計	3,016,954	3,226,485
負債純資産合計	4,020,323	4,161,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	8,223,672	8,190,800
売上原価	6,662,527	6,624,649
売上総利益	1,561,144	1,566,150
販売費及び一般管理費	975,137	945,146
営業利益	586,007	621,003
営業外収益		
受取利息	24	24
保険配当金	—	11,330
固定資産売却益	1,061	183
その他	1,180	2,084
営業外収益合計	2,266	13,622
営業外費用		
支払利息	62	49
和解金	—	2,417
固定資産除却損	2	0
その他	30	177
営業外費用合計	95	2,645
経常利益	588,178	631,981
特別利益		
退職給付制度改定益	2,719	—
特別利益合計	2,719	—
税金等調整前当期純利益	590,898	631,981
法人税、住民税及び事業税	197,847	197,431
法人税等調整額	△32,087	16,703
法人税等合計	165,759	214,134
当期純利益	425,138	417,846
親会社株主に帰属する当期純利益	425,138	417,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	425,138	417,846
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	425,138	417,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,138	417,846
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	214,002	119,002	2,599,266	△157,133	2,775,138	2,775,138
当期変動額						
新株の発行	262	262			525	525
剰余金の配当			△183,737		△183,737	△183,737
親会社株主に帰属する当期純利益			425,138		425,138	425,138
自己株式の取得				△109	△109	△109
自己株式の消却			△157,133	157,133	—	—
当期変動額合計	262	262	84,267	157,023	241,815	241,815
当期末残高	214,265	119,265	2,683,533	△109	3,016,954	3,016,954

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	214,265	119,265	2,683,533	△109	3,016,954	3,016,954
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△208,267		△208,267	△208,267
親会社株主に帰属する当期純利益			417,846		417,846	417,846
自己株式の取得				△47	△47	△47
自己株式の消却					—	—
当期変動額合計	—	—	209,578	△47	209,530	209,530
当期末残高	214,265	119,265	2,893,112	△157	3,226,485	3,226,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,898	631,981
減価償却費	19,288	15,749
のれん償却額	31,491	25,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	851	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,688	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	27,367	△31,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,941	12,133
受取利息	△24	△24
支払利息	62	49
固定資産売却損益 (△は益)	△1,061	△183
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,918	△23,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,892	△34,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,565	14,120
未払金の増減額 (△は減少)	21,769	12,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,064	△31,411
その他	20,325	△10,067
小計	617,072	579,351
利息の受取額	24	24
利息の支払額	△62	△49
法人税等の支払額	△79,732	△235,450
法人税等の還付額	2,757	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,058	343,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,328	△2,908
有形固定資産の売却による収入	2,493	183
無形固定資産の取得による支出	△317	△4,190
差入保証金の差入による支出	△12,534	△10
差入保証金の回収による収入	139	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,546	△6,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△109	△47
配当金の支払額	△183,441	△207,530
新株予約権の行使による株式の発行による収入	525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,025	△207,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,486	129,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,286	1,733,773
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,773	1,863,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	369.39円	395.05円
1株当たり当期純利益金額	52.06円	51.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.05円	—円

(注) 1. 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	425,138	417,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	425,138	417,846
普通株式の期中平均株式数(株)	8,166,169	8,167,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	950	—
(うち新株予約権)(株)	(950)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,016,954	3,226,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,016,954	3,226,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,167,368	8,167,323

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するとともに、株主様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得対象株式の種類：当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数：300,000株（上限）
4. 株式の取得価額の総額：450,000,000円（上限）
5. 取得期間：2019年4月11日から2019年10月10日